

2021年度 在宅支援の食と生活環境に関するリサーチコア成果

研究目的

厚生労働省では2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

そこで、本研究では、在宅支援のための食と生活環境に関する地域の課題を抽出し、その対策提案を目的とする。対象地域は、本学と包括連携協定を締結している古賀市、福津市、宗像市を中心に設定し、順次拡大する。2022年度に設置予定の国際フードスタディセンターの重要な研究課題である地域包括ケアシステムの構築と本学の地域連携活動促進の両面から重要な研究である。

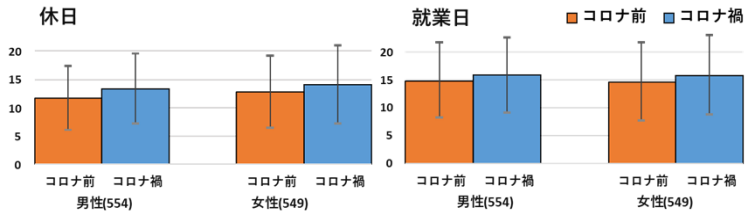
コロナ禍による住宅の水使用変化に関する調査

生活者を対象としたアンケート調査を実施し、コロナ禍によって住宅内の衛生器具などの水使用機器の使用頻度や水使用量がどのように変化しているか、変化の理由について検討した。

調査概要

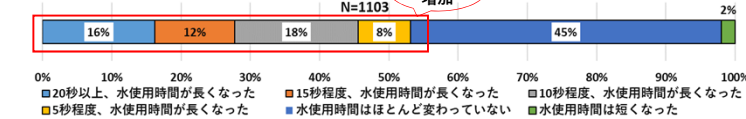
方法	Webアンケート調査
時期	2021/3/31~2021/4/1
対象者	国内在住の男女、年代15~79歳(6分類)でそれぞれ均等割付
対象地域	全国
有効回答数	1,103人

男女別の平均在宅時間の変化

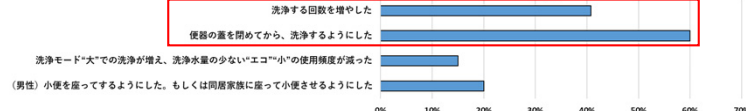


コロナ禍で在宅勤務あるいは、会社等が休業となって、新規に在宅となった人の割合が24%(在宅と休業の合計)増加し、平均在宅時間も休業日、休日ともに日に、1時間の増加が認められた。

手洗い・洗面時の水使用時間変化

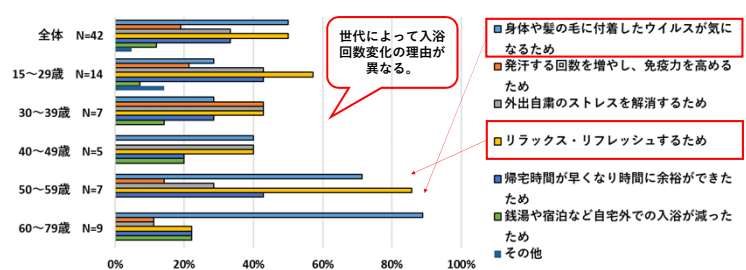


トイレの使用方法変化



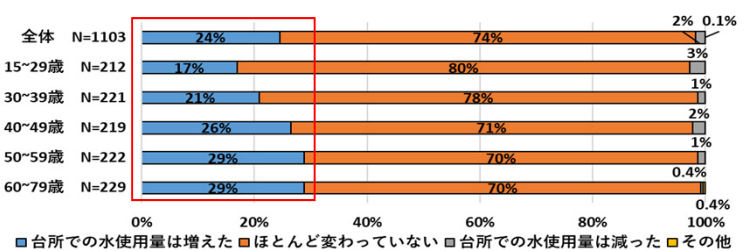
トイレの使用回数は、在宅時間増加分以上(1.4倍)増加していた。また、トイレ回数等の自宅衛生器具使用増加には、「在宅時間」と、「防疫意識」が影響していることが判明した。

入浴回数変化の理由



入浴回数が増加したと回答した42名に理由を尋ねたところ、防疫を意識した付着ウイルスの洗浄を目的とした増加は高齢者に多く、コロナ危機でのストレスリソースを目的とした増加は、働き世代の50代で多くなるなど、コロナ危機で生じた意識変化が入浴回数の増加を引き起こす可能性があることが示唆された。

キッチンの水使用の変化



洗濯・清掃回数変化

洗濯回数についてはコロナ禍に増加がみられ、生活者の防疫意識と在宅時間の増加が影響している。清掃回数については2割弱の人が清掃回数を増やしていた。

Toyosada, K.; Nakagawa, C.; Mitsunaga, T.; Kose, H. Effect of the COVID-19 Pandemic on Residential Water Use Behavior in Japan. Water 2021, 13, 3129, pp. 1-11

研究組織

本研究組織は、食・健康学科5名、環境科学科(生活コース)6名、国際教養学科3名(計14名)による、文理統合型の研究組織であり、それぞれの専門分野から「食と栄養」「生活環境」の課題を抽出し、対策を検討することで、新たな研究領域の開拓が期待される。

(研究代表者) 豊貞佳奈子

(研究分担者) 片桐義範、太田雅規、新開章司、石川洋哉、小林弘司、庄山茂子、小崎智照、岩崎慎平、若竹雅宏、鄭朱娟、橋本直幸、櫻木理江、白新田佳代子

住宅内の環境負荷削減に向けた介入実験

住宅内の環境配慮行動を促す介入策として、日本およびタイの学生寮を対象に、①エコチームアプローチ、②環境フィードバックを用いた介入実験を実施した。

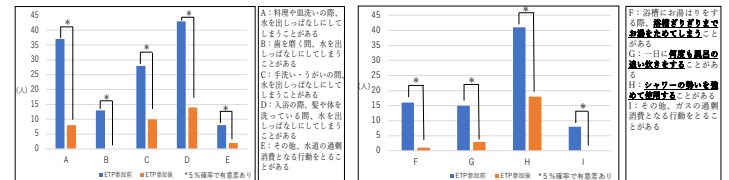


①エコチームアプローチ

エコチームアプローチ(ETP)とは、複数人で結成したエコチーム内で、光熱水使用量の報告と、環境行動に関する個人的経験やアイデアの共有などを図る取組。既往研究(Staats, et. al 2004)でETP実施後に38件中19の環境配慮行動の促進が報告されており、本研究では、国際学友寮などでこの寮生を対象に、寮での光熱水使用量の削減効果および寮生の行動変容について検証した。

実験概要

活動期間	2022年5月~7月(月1回チーム内でMTG開催、計3回)
調査対象	A・B・C棟入居1年生及び留学生
チーム数	20ユニットの学生(計:71名)
情報フィードバック	あなた・参加平均のユニット光熱水使用量をMTG前に提供
活動内容・報告	情報フィードバックを基に、チーム内で気づきや反省点、目標、活動計画等を話し合い、MTG結果を報告書にまとめて提出を依頼
主要結果	<ul style="list-style-type: none"> ETP参加有無による光熱水量の違いに有意差無し ETP満足度: 97.2%が肯定的 参加前後の生活改善行動16全てに有意差有り(例: 下図参照) 生活改善行動の理由: ETP内容に関連する項目(環境意識向上・目標設定・情報フィードバック)の回答が多い



参考文献) Staats, H., Harland, P., Wilke, H.A.M. (2004) Effecting durable change: a team approach to improve environmental behavior in the household. Environment and Behavior 36(3) 341-367.

②環境フィードバック

環境配慮行動を促すアプローチの一つとしてフィードバックがある。エネルギー消費の分野においてフィードバックの有効性が多く報告されているが、食品廃棄物の削減に向けた介入策の事例は少ない。本研究では、タイ・マヒドン大学カンチャナブリキャンパスの学生寮を対象に、ポスターを用いた複数回の環境フィードバックによる食品廃棄物の削減効果について検証した。

実験概要

調査期間	2021年2月~5月*2021年12月からも他介入策で継続実施中
調査対象	共同冷蔵庫11台(女性棟計9台、男性棟計2台)
ポスター情報	<ul style="list-style-type: none"> 各冷蔵庫で先週発生した食品廃棄物の重量と損失金額を掲載 他冷蔵庫との比較情報(ネガティブまたはポジティブ情報)を掲載 ABABデザインを基に計8回ポスター掲示
組成調査	計16回実施
主要結果	<ul style="list-style-type: none"> ネガティブ・フィードバック <ul style="list-style-type: none"> ✓ 掲示直後: 廃棄量が減少傾向 ✓ ポスター掲示効果の持続性に課題 ポジティブ・フィードバック <ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃棄量ゼロ/少ない冷蔵庫: 持続傾向 ✓ やや多い冷蔵庫: 廃棄量が増加傾向 食品廃棄物個数と冷蔵庫内の食品保管容量との間に弱い相関あり <ul style="list-style-type: none"> → 冷蔵庫内の中身を確認してもらうなど保管方法の変更が必要



ある冷蔵庫の1週間で実際に廃棄された食品



ポスター掲示の例(各冷蔵庫に貼付)